

山梨県中小企業・小規模企業振興会議 検証項目一覧

基本的施策	内容	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	(参考: 直近データ)		県等の主な取り組み	担当課
1 新商品又は新役務の開発の促進	消費者のニーズに合った新商品の開発や生産、新サービスの開発や提供など新たな取り組みにより、経営環境の変化に対応できるよう経営基盤の強化を促進する。	・ 中小製造業の付加価値額	415,449百万円 (H25)	423,407百万円 (H30) H26～H30の平均値	410,096百万円 (H26)		中小企業経営革新サポート事業	新事業
	工業技術センターによる研究指導						企業立地	
	産業振興事業費補助金						新事業	
2 新たな市場の開拓の促進	企業の取引拡大を図るため、販路開拓、販路拡大に向けた取り組みを支援するとともに、海外のニーズや市場に対応した事業展開、市場開拓を支援する。	・ 中小製造業の付加価値額	415,449百万円 (H25)	423,407百万円 (H30) H26～H30の平均値	410,096百万円 (H26)		海外展示会出展支援事業	新事業
	大手企業内展示会開催事業						新事業	
3 新たな事業分野の開拓の促進	今後、成長や売り上げの向上が見込まれる分野への事業展開を促進するなど、新分野、新事業にチャレンジする中小企業・小規模企業を支援し、本県における新たな産業の芽を伸ばしていく。	・ 中小製造業の付加価値額	415,449百万円 (H25)	423,407百万円 (H30) H26～H30の平均値	410,096百万円 (H26)		医療機器開発促進事業費補助金	新事業
	商工業振興資金の融資など資金面での支援						商業振興	
4 事業承継の円滑化	経営者・従業員の高齢化、後継者不足等により、廃業が増加傾向にあるため、中小企業・小規模企業の事業の継続をきめ細かく支援し、有用な経営資源の散逸を防ぎ、企業や地域社会の持続的発展に結びつける。	・ 事業承継相談件数	-	240件 (H31) H27～H31の累計値	63件 (H27)		事業引継支援センターとの連携支援	企業立地
	事業承継支援融資	商業振興						
5 創業の促進	創業に必要な環境の整備に向けて、人材育成、資金調達をはじめ、各種相談への対応やネットワークの構築など、県は市町村、商工団体など関係機関との連携を強化し、創業から安定経営に至る様々なサポートを総合的に行うとともに、意欲のある女性や若者、シニアの積極的な創業を支援する。	・ 新規起業・創業件数	-	290件 (H31) H27～H31の累計値	51件 (H27)		やまなし起業サポート事業	新事業
	起業家支援融資	商業振興						
6 人材の育成及び確保	研究開発などを担う産業人材の育成・確保や、技術・技能の習得・継承による後継者育成を図るとともに、労働力確保のため、女性や若者の就職を支援し、非正規雇用者の正規雇用化を促進する。	・ 県内大学等卒業生の県内就職率	44.2% (H26)	50.0% (H31)	42.5% (H27)		大学生等の県内就職促進に向けた取り組み	労政雇用
	・ 県出身学生等のUターン就職率	25.5% (H26)	28.0% (H31)	23.9% (H27)		「奨学金」を活用した大学生等の県内定着の促進	産業人材	
7 地場産業等の振興	ワイン、ジュエリー、織物等の地場産業の振興を図るとともに、地場中小企業を金融面からも支援する。	・ 日本ワインの県内製成品数	4,046k1 (H25) H16～H25の平均	4,450k1 (H30) H26～H30の平均値	4,629k1 (H26)		ワイン産地確立の推進	地域産業
	・ 貴金属製品出荷額の国内シェア	28.3% (H25)	30.0% (H30)	25.5% (H26)		ジュエリー産業の振興	地域産業	
	・ 織物の産地推計生産額	8,141百万円 (H25)	9,000百万円 (H30)	8,849百万円 (H27)		織物産業の振興	地域産業	
8 中小企業・小規模企業の持続的な発展	地域課題の解決に積極的に取り組む企業や環境変化に対応する企業を支援する。	・ 買援隊事業実施市町村数	-	27市町村 (H31)	- (H27)		「買援隊」活動促進事業	商業振興
	・ 空き店舗を活用した新規創業数	-	50店舗 (H31)	15店舗 (H27)		商店街活性化支援事業	商業振興	